

ポルトガル月報

2025年6月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★第二次モンテネグロ政権の政府綱領の承認

【外交】★モンテネグロ首相のNATO首脳会合参加

【経済】★ポルトガル中央銀行による四半期経済報告書の発表

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★第二次モンテネグロ政権の政府綱領の承認

6月18日、共和国議会は第25次政府の政府綱領を承認した。共産党(PCP)は政府の政府綱領に対して否決動議を提出していたが、2日間の審議の結果、同動議は否決され、政府綱領は承認されることとなった。これにより、6月5日に発足した第25次政府は政策執行に必要な正統性を確保し、正式に全権限を行使できる体制に入った。

審議では、政府が提示した複数の重点政策に関する議論に注目が集まった。まず、ルイス・モンテネグロ首相は、今後数週間以内に所得税(IRS)の減税措置を実施する方針を示した。移民政策については「ルールの厳格化」を打ち出しつつ、バランスの取れた対応を目指す姿勢を明らかにした。また、国籍法の改正については、「重大な刑事的性質を有する行為」に該当するポルトガル国籍への帰化者に対し、国籍を喪失する可能性について言及していた。さらに、年末までに治安警察庁(PSP)および共和国警備隊(GNR)に対して、合計1500人の人員を増員する計画も発表された。

●ポルトガルの日記念式典の開催

6月10日、ポルトガルの日を記念する式典がポルトガル南部のラゴスで開催された。同式典では、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領によるスピーチのほか、軍事パレード、ラマーリョ・イアネス元大統領への叙勲等が行われた。

大統領によるスピーチでは、ラゴスが航海時代における海上交通の要所であり、現在は移民や帰国者にとって象徴的な地であることが語られた。また、ポルトガルは多様な文化的背景により形成された国であり、900年の歴史を通じて多様性を受け入れ、共に生きる社会を築いてきたと強調された。さらに、ポルトガルは詩人を記念日に称える唯一の国であり、歴史を踏まえた上での再創造が重要な責務であると訴えた。

●ポルトガルのEU加盟40周年式典の開催

6月12日、ポルトガルのEU加盟40周年式典がジェロニモス修道院で行われた。式典では、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領、ルイス・モンテネグロ首相、アントニオ・コスタ欧州理事会議長、ドウラン・バローゾ元欧州委員会委員長がスピーチを行った。

レベロ・デ・ソウザ大統領は、ポルトガルのEU加盟に確かな価値があったと強調し、共通の安全保障政策の強化と、欧州市民の良心に訴える新たな「シューマン・アピール」の必要性を訴えた。

モンテネグロ首相は、EUの不完全さを認めつつも、その成功を評価し、構造的課題に対する戦略的対応とポピュリズムへの警戒を呼びかけた。欧州の団結への継続的な努力を称えた。

バローゾ元欧州委員会委員長は、EUへの加盟がポルトガルにとって歴史的転換点となり、自由と民主主義の定着と経済発展に寄与し、共通の価値観を築いたと述べた。また、EU共通の安全保障政策の構築と国際的責任の遂行を訴えた。

●2026年大統領選挙におけるアントニオ・ジョゼ・セグーロ元P

S書記長の立候補表明

6月15日、アントニオ・ジョゼ・セグーロ元社会党(PS)書記長は、正式に2026年大統領選への立候補を表明した。同氏は演説の中で、党派に依存しない中立的立場を強調した。また、従来の政治に対する不信感の高まりを踏まえ、伝統的な政治から距離を置く姿勢を示した。政策の最優先課題として「富の創出」を掲げ、幅広い層との協力による「繁栄のための協定」を通じて実現を図るとしたほか、防衛費増額には慎重な立場を取り、軍民の両立を視野に入れた欧州の科学技術基盤整備に注力すべきだと主張した。

外交

★モンテネグロ首相のNATO首脳会合参加

6月25日、ルイス・モンテネグロ首相はハーグで行われたNATO首脳会合に参加した。同首相は、ポルトガル政府が2025年末までに防衛装備、インフラ、人材育成への直接投資として約10億ユーロを追加支出する方針を明らかにした。これにより、軍事計画法(LPM)で定められた目標の一部を前倒して達成することを目指す。また、国防支出を段階的に増加させ、2029年までにGDP比2%以上、その後の6年間で5%とする方針を示した。首相は、意志や資金が不足しているわけではないものの、目標の達成は容易ではないと述べた。

さらに、ロシアによるウクライナ侵攻や中東および北アフリカにおける不安定性を背景に、今回の首脳会議はNATOの団結力と信頼性を示す重要な機会であったと強調した。ポルトガルは米国の同盟国であることを明言しつつ、必要に応じて個別の政策に対しては批判的な評価も行ってきたと述べた。

経済

★ポルトガル中央銀行による四半期経済報告書の発表

6月6日、ポルトガル中央銀行は四半期経済報告書を発表した。同報告書によれば、ポルトガル経済は、2025年に1.6%、2026年に2.2%、2027年に1.7%の成長が見込まれており、ユーロ圏平均を上回るパフォーマンスが予測されている。一方で、雇用および賃金の伸びは鈍化すると見込まれており、失業率は6.4%で安定するとされている。インフレ率については、サービスおよびエネルギー価格の影響が弱まることで、2%をわずかに下回る水準に収束する見通しである。貿易摩擦や不確実性の高まりが経済活動を圧迫しているものの、金融環境の緩和、EU資金

の流入拡大、そして堅調な労働市場が2026年の経済に好影響を与えると見込まれている。

●復興・強靱化計画モニタリング委員会(PRR・CNA)による報告書の発表

ポルトガルには、復興・強靱化計画(PRR)を通じて約220億ユーロが割り当てられている。資金の受け取り可能期間は2021年から2026年末までであり、PRR全体の終了まで残された期間は1年余りとなっている。

6月4日、復興・強靱化計画モニタリング委員会(PRR・CNA)は、2024年7月から2025年5月までを対象とした報告書を発表した。同報告書によると、実施が「危機的」と判断された投資の割合は8%から20%に増加した。また、進捗状況の把握や対応に必要な「モニタリング対象」の割合も25%から35%に拡大している。さらに、「計画と整合」と評価された投資の割合は33%から24%に減少した。現状を踏まえ、CNAは、「リスボン市での地下鉄の新路線」や「アルガルヴェ海水淡水化プラント」など一部の投資計画について、PRRの対象リストからの除外および目標の縮小を発表した。

●ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)長官の交代

6月23日、閣議決定によりマダレナ・オリヴェイラ・イ・シルヴァ氏がAICEP長官に就任した。シルヴァ新長官氏は、これまでAICEP理事会のメンバーとして同機関の運営に携わってきた人物であり、AICEPで女性がトップを務めるのは初めてとなる。今回の人事は、2024年6月4日に就任し、1年と19日で退任したリカルド・アロージャ氏の後任にあたるものであり、これによりAICEPでは1年余りの間に2度目のトップ交代が行われたことになる。

経済兼領土統合省の関係者によれば、今回の任命はAICEPに新たな活力をもたらす、優秀な人材の活用と既存チームの効果的な動員を目的としている。政府は、AICEPに対し、より積極的に機動的な対応を求めており、現場に寄り添う姿勢で輸出促進に取り組むとともに、企業に近い立場からビジネス支援の各プロセスを効率化することを目指している。

●ポルトガル国立統計院(INE)による四半期住宅価格指数の発表

6月23日、ポルトガル国立統計院(INE)は、四半

期住宅価格指数を発表した。同発表によれば、2025年第1四半期の住宅価格指数は前年同期比で16.3%上昇し、前四半期から4.7ポイントの上昇となった。この指数は、2013年第3四半期以降、下落していない。特に、都市圏では価格上昇が目立ち、リスボン近郊やポルト近郊では20%を超える上昇が確認された。(了)